

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月15日

【事業年度】 第32期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社ステップ

【英訳名】 STEP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍井 郷 二

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 池 永 郁 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市藤沢602番地

【電話番号】 0466(20)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 池 永 郁 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 提出会社の経営指標等

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高	(千円)	5,978,025	6,299,692	6,786,686	7,131,776	7,378,652
経常利益	(千円)	1,223,792	1,292,624	1,474,758	1,581,436	1,668,551
当期純利益	(千円)	662,002	765,889	824,793	890,863	912,262
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,329,050	1,329,050	1,329,050	1,329,050	1,329,050
発行済株式総数	(株)	15,320,000	15,320,000	15,320,000	15,320,000	15,320,000
純資産額	(千円)	7,499,936	8,048,602	8,641,275	9,296,008	9,951,437
総資産額	(千円)	9,531,544	9,816,129	11,267,065	12,290,389	13,914,279
1株当たり純資産額	(円)	502.68	539.45	579.17	623.08	667.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	14.00 ()	15.00 ()	16.00 ()	17.00 ()	18.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	44.37	51.33	55.28	59.71	61.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	78.7	82.0	76.7	75.6	71.5
自己資本利益率	(%)	9.1	9.9	9.9	9.9	9.5
株価収益率	(倍)	11.09	8.57	7.02	8.32	7.06
配当性向	(%)	31.55	29.22	28.94	28.47	29.44
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,018,184	1,034,731	1,075,472	1,170,519	1,176,415
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	634,173	77,610	1,764,200	1,778,132	1,490,757
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	471,717	550,178	595,310	74,905	761,761
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	999,171	1,404,359	1,305,718	767,024	1,211,563
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	424 (177)	437 (188)	465 (192)	503 (185)	522 (187)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

昭和50年1月神奈川県藤沢市に、個人経営による事業体として「ステップ学習教室」を創業し、昭和54年9月、同地に株式会社ステップ学習教室(現、株式会社ステップ)を設立しました。
その後の経緯は次のとおりです。

年月	経緯
昭和54年9月	神奈川県藤沢市長後903番地に株式会社ステップ学習教室(資本金2,000千円)を設立 また同所に、第一番目のスクールとして長後第一スクールを設置
昭和57年7月	本社を神奈川県藤沢市下土棚471番地へ移転 同時に社名を株式会社教育創造センターに変更
昭和58年4月	授業で使用する教材を自社で制作し、その質を高めるために、教材編集を行う専門スタッフを採用し、教材研究部を設置
昭和58年7月	本社を神奈川県藤沢市長後678番地へ移転
昭和60年4月	小学校5年生を対象としたクラスを廃止し、従来の小学生部門の補習塾的性格から、高校受験のみに的を絞った、小学校6年生から中学校3年生までの4年間コースの高校受験専門塾としてスタート
昭和63年3月	H i - S T E P 湘南スクールを神奈川県藤沢市南藤沢(J R 藤沢駅前)に設置し、難関国私立高校と県立上位校受験を目指したハイレベルな教室としてスタート 教師の正社員化をほぼ終了し、一部の英会話講師以外は専任とする
昭和63年6月	教材編集部門を分離独立させ、株式会社アイ・アム(株式会社ステップ教育研究所)を設立(当社出資比率40%)
平成元年3月	本社を神奈川県藤沢市朝日町10番地12に移転
平成3年7月	従来より当社使用教材の印刷・製本を委託していた有限会社エスピー出版(株式会社エスピー出版)の持分を取得し、100%子会社とする また、株式会社アイ・アム(株式会社ステップ教育研究所)の株式を追加取得し、100%子会社とする
平成3年10月	社名を株式会社ステップに変更
平成4年2月	本社を神奈川県藤沢市湘南台1丁目14番地の17へ移転
平成4年4月	平成元年4月にスタートした1クラス定員24名から20名への移行が終了し、全学年1クラス定員20名となる
平成7年3月	神奈川県藤沢市南藤沢に現役高校生を対象とした「大学受験STEP」を開校
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	総合デジタル通信網による全スクール(含本部)ネットワーク完成
平成9年7月	本社を神奈川県藤沢市湘南台2丁目1番地の19へ移転
平成11年6月	学習塾サービス評価(社団法人全国学習塾協会認定)でAAAのランクを取得 また、プライバシーマーク(財団法人日本情報処理開発協会および社団法人全国学習塾協会認定)使用許諾を得る
平成14年6月	退職金制度を、確定拠出型年金および前払報酬制度の併用による新制度に移行
平成15年11月	100%子会社である株式会社ステップ教育研究所及び株式会社エスピー出版を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	小学校5年生を対象としたクラスをスタートし、小学校5年生から中学校3年生までの5年間一貫した高校受験コースの充実をはかる 同時に、小学校5年生及び6年生については、1クラス定員を16名とし、さらに一人一人の生徒に目の届くきめ細やかな生徒指導をすすめる
平成17年10月	生徒のスクール入退室をメールでご家庭にリアルタイムでお知らせする「STEPパス」サービス(無料)をスタート
平成20年4月	ステップの授業内容及びイベントの様子をネットでご家庭に配信する「e-STEP」サービス(無料)をスタート
平成21年4月	小学校5年生を対象としたクラスの指導科目に英語を加える

年月	経緯
平成21年11月 平成22年4月	本社を神奈川県藤沢市藤沢602番地へ移転 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場

(注) 平成22年10月12日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場に、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されています。この統合に伴い、当社株式は「大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)」に上場となっています。

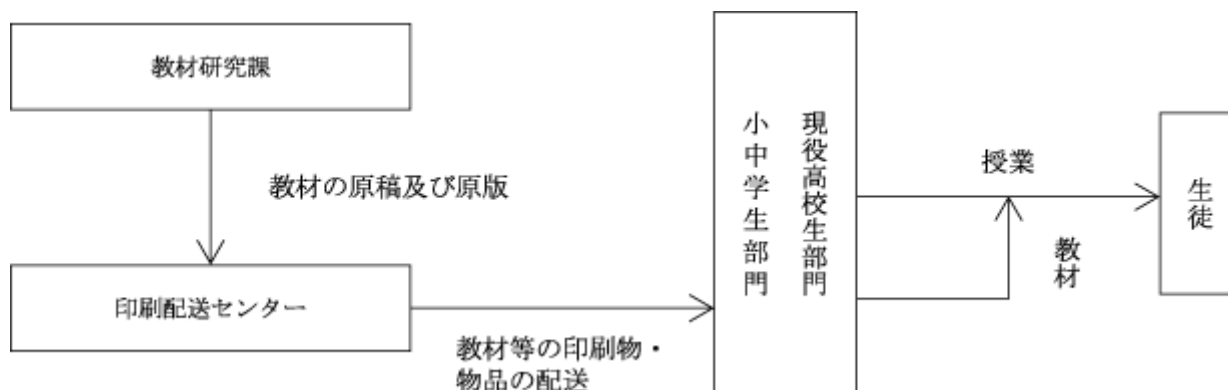
3 【事業の内容】

当社は、学習塾経営及び教材の制作・編集、印刷・製本を行っています。

当社の主な事業内容は、次のとおりです。

事業部門の名称	事業の内容
小中学生部門	小学5年生から中学3年生を対象とした高校受験コースとして、国語、数学(算数)、英語、理科、社会の指導を行っています。
現役高校生部門	高校1年生から3年生の現役高校生を対象とした大学受験コースとして、国語、数学、英語、理科、社会の指導を行っています。
教材制作・印刷部門	教材研究課は、教材の原稿及び原版の制作をしています。印刷配送センターは、教材を中心とした各種印刷及び製本、また授業で使用する物品の配送をしています。 なお、教材収入は、学習塾各部門の売上高に含まれています。

以上の当社の事業内容について図示すると次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

当社は、有限会社ケー・プランニングから社員寮として不動産を賃借するとともに、不動産等に係る損害保険について同社を通じて契約しておりましたが、平成22年9月16日において、当社との事業上の取引を解消したことに伴い、当社役員の個人的な資産管理会社としての位置付けが明確になったため、同社は当社のその他の関係会社に該当しないことになりました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成22年9月30日現在

事業部門別		従業員数(人)
教務部門	小中学生部門	394 (25)
	現役高校生部門	87 (11)
事務部門		41 (151)
合計		522 (187)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
522 (187)	34.1	7.6	5,597,907

(注) 1 従業員数は就業人員で、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、この項の記載金額には消費税等は含まれていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、神奈川県を地盤とする学習塾です。現在、107スクールのすべてを県内にドミナント展開し、小学校5年生から高校3年生まで、地域の生徒たちの健全な成長を学習面でサポートしています。社内には高校受験を目指す小中学生部門（小5～中3生）と大学受験を目指す現役高校生部門（高1～高3生）があります。

学習塾としての当社の特徴として自負している点は、日々改善をめざした努力を継続している授業の質と進学面での実績です。特に高校入試の実績では、今年の春、高校受験に臨んだステップ生のうち1,582名が県内の公立トップ高校に合格しました。これは県内公立高校に合格した当社生徒の43.0%に相当します。さらに公立高校の中でも入試勝負の色合いが濃い「学力向上進学重点校」（自校作成入試問題導入校）10校を見ると、そのうち6校において塾別の合格者数でステップがトップとなっています。また近年、当社生徒の通学圏内で最難関のひとつと位置づけられる国立東京学芸大附属高校への合格実績も順調に伸びています。今春は、同校の外部進学生用の一般枠102名のうち、ステップからの合格者が52名となりました。（昨年春の当社実績は30名）

また、当社に在籍する生徒が、授業を欠席したときや自宅での復習が必要なときに、インターネットをとおして重要単元を自宅ですべて自由に受講できる授業配信システム(e-STEP)は、スタート以来順調にコンテンツを増やしてきましたが、小中学生、現役高校生の両部門において、年内にはほぼ一通りの基本形を完成できる予定です。今後はさらに改善を重ね、自宅学習の有力なツールとして磨きをかけていく予定です。

現役高校生部門については、部活に励む、学校行事に打ち込む等、現役生ならではの一人一人の多彩な高校生活との両立を応援する方向で学習指導を行う体制をめざしてきました。そして現在も進行中の受験形態の多様化に対応したシステム作り、環境作りを進めています。今後も、中学生部門を有した学習塾としての強みを活かしながら現役高校生部門の質的強化をはかっていきたいと考えています。

当社は、地元の生徒・保護者の期待に応えながら、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人一人の生徒と向き合いながら、学力向上に真摯に取り組んでいく」方向性をまっとうしたいと努力しています。

そのためにも、これまで以上に教師一人一人の授業力アップに力を注ぎ、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、ステップ全体の教務力、スクール運営力のレベルアップをはかります。

スクール数は現状、小中学生部門が95スクール、現役高校生部門は10校、個別指導部門2校の計107校です。今春3月、横浜市北部の港北ニュータウン方面の3スクールを含む5校の新スクールを小中学生部門で開校しました。

生徒人数は順調に推移し、小中学生部門、現役高校生部門ともに学年による差異はあるものの、全体の当期中平均は前年同期比4.7%増となっています。

以上の結果、当期の売上高は7,378百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1,667百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は1,668百万円（前年同期比5.5%増）、当期純利益は912百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

事業部門別の売上高は、次のとおりです。

小中学生部門

小中学生部門は生徒数が期中平均で4.0%の増加等により、6,233百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

現役高校生部門

現役高校生部門は生徒数が期中平均で9.2%の増加等により、1,145百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び現金同等物は1,211百万円と前年同期と比べ444百万円（58.0%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額による支出が633百万円ありましたが、税引前当期純利益が1,567百万円であったこと等により、1,176百万円の収入となり前年同期と比べ5百万円（0.5%増）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎の建設及び社員寮の土地建物取得等により、1,490百万円の支出となり前年同期と比べ287百万円（16.2%減）の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入が2,000百万円ありましたが、長期借入金の返済が979百万円、配当金の支払が253百万円あったこと等により、761百万円の収入となり前年同期と比べ686百万円（917.0%増）の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門の名称	第32期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比(%)
小中学生部門(千円)	6,233,281	103.8
現役高校生部門(千円)	1,145,370	101.8
合計	7,378,652	103.5

3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略を推進するための当面の課題として、以下の3項目に特に注力しています。

(1) 教師育成制度の強化

教師育成の要として長年に亘って実施している授業研修は、当社の文化と言っても過言ではありません。さらに本部専属スタッフによる授業監査制度も、スクール運営や授業の実状を掌握する手段として、また現場へのタイムリーなサポートとして定着してきました。この二つの制度を有効活用することによって、学習サービスのより一層の高度化をはかっていきます。

(2) 採用活動の強化

採用活動の強化を進めるため、人事採用部門の人材養成に力を注いでいます。また、人材募集媒体の多様化を含めた採用活動ノウハウの見直し、向上をはかり、従来同様あるいはそれ以上の有為な人材の採用に力を尽くしています。

(3) 新規開校開発体制の強化

小中学生部門は従来からのドミナント戦略にそって、効率的、効果的なスクール展開を追求しています。現役高校生部門は、公立トップ高校を中心とした現役高校生のニーズにそった立地を重要視しています。また、小中学生部門、現役高校生部門共に、移転も含めた旧校舎のリニューアルを積極的に進めています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 少子社会の定着

学習塾は、少子社会の影響を直接受ける業界の一つです。学習塾に通塾する生徒数が全体として減少し続けることが考えられます。これをリスクの一つとして計上します。

この少子化の進行の中で、一方には、大学入試における競争が緩和する傾向が継続していることを背景に、学校外での学習をさほど求めない家庭層が存在しています。しかし他方では、一世帯あたりの子供の数が減っているため、一人一人を大切にしたいより質の高い学習機会を求めて教育投資を惜しまない家庭層も少なくありません。当社は、高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習サービスを提供することによって、子女の教育に関心の高いご家庭へ積極的にアピールしていきます。

(2) 敷金・保証金の保全、回収

当社の各スクール校舎のうち、賃借物件の賃借条件は近隣相場を参考にしながら採算性を考慮した水準で締結し、さらに契約締結後も、定期的に賃借条件の見直し、賃貸人の信用調査を実施しています。

しかし、賃貸人の信用調査は必ずしも常に完璧とは言えない面があります。また、調査結果で問題点を認識しても、賃貸人の状況によっては敷金・保証金の保全、回収ができないケースがあります。

(3) 個人情報の保護管理

当社は、社員、取引先、株主等にとどまらず、在籍生徒およびそのご家庭に関する膨大な個人情報を保有しています。これは事業の性格上、必要不可欠のものであり、従来からその収集、管理、利用に関しては厳格なルールとシステムにより細心の注意を払ってきました。結果、経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会と社団法人全国学習塾協会が認定するプライバシーマークの使用許諾を得ています。実際、個人情報が社外に流出したり不当に利用されるといったトラブルは、現状のセキュリティー体制のもとでは、今まで一度も発生していません。

しかし、IT技術の目覚ましい進化とその悪用によって起こりうる不測の事態は、リスクの一つとして挙げざるをえません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比1,623百万円増の13,914百万円となりました。

主な要因は固定資産の増加によるものです。

流動資産は、長期借入金による資金調達があったこと等から、前事業年度末比477百万円増の1,741百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、本部、新校舎等の建設及び社員寮の土地建物取得等により前事業年度末比1,146百万円増の12,173百万円となりました。

負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末比968百万円増の3,962百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金等の増加により前事業年度末比91百万円増の1,634百万円となりました。

固定負債は、本部、新校舎建設費用等による長期借入金の増加により前事業年度末比876百万円増の2,328百万円となりました。

純資産

当事業年度末における純資産は、当期純利益の増加等により前事業年度末比655百万円増の9,951百万円となりました。自己資本比率は、純資産の増加を上回る総資産の増加により前事業年度末比4.1ポイントダウンの71.5%となりました。

キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
自己資本比率(%)	75.6	71.5
時価ベースの自己資本比率(%)	60.3	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.5	31.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の売上高実績は、期中平均4.7%の生徒人数増を反映して7,378百万円（前事業年度比3.5%増）となりました。

売上原価は社員の増加による人件費増などにより148百万円増となりました。

販売管理費は前期並みの0百万円増となりました。

結果、営業利益は1,667百万円（前事業年度比6.2%増）となり、営業利益率は当社の経営指標である20%を上回る、22.6%となりました。

また、経常利益は1,668百万円（前事業年度比5.5%増）となり、スクールの移転に伴う減損損失等により当期純利益は912百万円（前事業年度比2.4%増）となりました。

したがって、当事業年度の配当は、1株当たり当期純利益61円15銭を反映いたしまして配当性向29.4%相当となります18円を実施いたします。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は生徒たちの学力向上をサポートし、その成果を通して社会へ貢献することを基本理念としています。それを実現するためには「高い教務力を持った専門的な人材による高品質の学習指導サービスの提供」が重要であり、それを担う有為な人材の採用・育成が経営戦略の要となります。そのため、人材採用・育成の専門チームを組織し、積極的な採用、育成活動をコンスタントに行っています。

神奈川県では、最近、入試や学区制度の相次ぐ改革、大学進学実績の向上、教育内容の多様化等、公立高校の復権が進んでいます。当社の小中学生部門は、公立高校の基盤が比較的強固な地域を中心にドミナント展開を行ってきたことが強みとなり、この公立高校の復権を追い風としています。この傾向は今しばらく続きそうです。

現役高校生部門は、大学入試の実質的な全入化に近い状況の中で、学校生活の充実と大学受験への対応力養成という現役高校生ならではの二つの大きなニーズへのバランスのとれた対応が課題です。一人一人の多彩な高校生活の状況を丁寧に把握した上で学習指導を行う体制の構築、受験形態の多様化に対応したシステム作り、環境作り等に全力でチャレンジしているところです。今後とも小中学生部門と並ぶ経営の柱として、現役高校生部門の発展を図ります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

神奈川県の県立高校の現入試制度を見直す「入学者選抜制度検討協議会」が、この7月にスタートしました。同協議会の検討結果が実際の入試制度に反映されるのは、早くても再来年の春と予想されています。しかし、その検討結果の公表は来春4月の予定ですから、その内容によっては小中学生部門の今後の展開への影響も予想されます。現状では、内申点を中心に合否が決まると言っている現行の前期選抜（広義での推薦入試）の大幅な見直しが俟上りにのぼっています。その結果次第では、当社の特徴である強力な教務力、進学指導力が活きる学力検査（入学試験）の比重がさらに高い制度に移行する可能性もありますが、未だ定かではありません。いずれにしても、弛まぬ努力で教務力の向上、その延長線上での合格実績の伸長を図りながら、生徒人数増にも繋げていきたいと考えています。

当社が注力している現役高校生部門は、少子化と大学定員の拡大を主たる原因とする大学入試における競争の緩和による環境変化が進行中ですが、小中学生部門同様に、今後とも授業内容の高品質化と進学指導力の向上に努めていきます。

学習塾業界は少子社会の進行の中で、激しい競争下にあります。当期中の当社の生徒募集は比較的順調でしたが、今後については予断を許しません。次期以降も、常にアンテナを鋭敏に張って状況変化に迅速に対応する努力を積み重ね、適正な業容の拡充に努めます。また、中長期的視点からの開拓すべきニーズ、深耕すべきマーケットをしっかりと分析し準備していきたいと思っております。

なお、来春の新スクールの開校は、当社のドミナントエリアを中心に小中学生部門で3～4スクールを予定しています。

第3 【設備の状況】

当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項の記載金額には消費税等は含まれていません。

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は1,585,371千円（うち建物賃借保証金51,586千円）であり、小中学生部門および現役高校生部門の営業拡大および設備の改善を目的に実施しております。

その主なものは本部、大学受験藤沢校および高校受験藤沢中央スクール等の移転に伴う建物建築費用557,776千円、移転スクールおよび新規開校スクールの建物建築費用607,510千円、社員寮の土地建物の取得費用145,413千円です。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりです。

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	差入 保証金	その他		合計
スクール107校 (神奈川県藤沢市他)	小中学生 部門 現役高校生 部門	教室	2,768,913	5,717	3,525,977 (9,638)	416,284	543,598	7,260,491	481 (136)
本部 (神奈川県藤沢市)	全社 (共通)	管理業務	1,108,101	1,833	1,335,037 (941)		19,708	2,464,680	34 (27)
社員寮18棟 (神奈川県藤沢市他)	全社 (共通)	社員寮	287,931		1,555,026 (3,055)	90	9	1,843,057	()
保養所2ヶ所 (静岡県熱海市)	全社 (共通)	福利厚生施設	6,557		31,648 (58)			38,205	()
印刷配送センター (神奈川県藤沢市)	全社 (共通)	教材等印刷・ 製本及び教材 ・物品等の配 送	41,161	17,891	()		471	59,525	5 (11)
教材研究課 (神奈川県藤沢市)	全社 (共通)	教材制作			()		489	489	2 (13)
湘南シーサイド・ラボ (神奈川県茅ヶ崎市)	全社 (共通)	理科実験 合宿設備	48,038		278,805 (1,070)		1,491	328,335	()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定を含んでいます。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に、年間の平均人員を外数で記載しています。

3 スクール107校うち74校は校舎を賃借により使用しています。

4 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量 (台数)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
器具備品		5年	1,650	

3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末における重要な設備の新設計画は、次のとおりです。

事業部門の名称	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
小中学生部門	当社高校受験新設2スクール	神奈川県	建物	137,000	35,326	自己資金		平成22年12月
	当社高校受験スクール移設	神奈川県 (藤沢市)	建物	121,000	40,267	自己資金		平成22年12月
小中学生部門及び現役高校生部門	当社高校受験スクール及び大学受験スクール移設	神奈川県 (相模原市中央区)	建物	420,000	94,483	借入金 自己資金		平成23年2月
	当社高校受験スクール移設(一部新設)及び大学受験スクール移設	神奈川県 (厚木市)	建物	457,000	107,521	借入金 自己資金		平成23年3月
小中学生部門及び社員寮	当社高校受験スクール移設及び社員寮新設	神奈川県 (大和市)	建物	416,000	230,448	借入金 自己資金		平成22年11月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,880,000
計	46,880,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,320,000	15,320,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株 です。
計	15,320,000	15,320,000		

(注) 1 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付けで同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに結合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)です。

2 平成22年11月29日開催の取締役会決議により、平成23年1月4日付で1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日(注)	11,490	15,320		1,329,050		1,402,050

(注) 1株を4株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	13	19	3	1	1,089	1,133	
所有株式数(単元)		1,420	55	4,231	982	1	8,620	15,309	11,000
所有株式数の割合(%)		9.28	0.36	27.64	6.41	0.00	56.31	100	

- (注) 1 自己株式401,035株は、「個人その他」に401単元を含めて記載しています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。
3 平成22年11月29日開催の取締役会決議により、平成23年1月4日付で1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)ケー・プランニング	神奈川県茅ヶ崎市浜竹3丁目4-55	4,038,000	26.35
龍井 郷二	神奈川県茅ヶ崎市	1,402,800	9.15
龍井 喜久江	神奈川県茅ヶ崎市	1,171,600	7.64
ビービーエイチ フォーフィデリティ ロープライスストック ファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	900,000	5.87
S T E P社員持株会	神奈川県藤沢市藤沢602番地	857,880	5.59
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	520,000	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	510,000	3.32
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都江東区木場2丁目17-13 日本証券代行(株)業務部バックオフィスG 横浜)	320,000	2.08
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8-12 (東京都江東区木場2丁目17-13 日本証券代行(株)業務部バックオフィスG DGA)	180,000	1.17
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2丁目6-2	180,000	1.17
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都中央区晴海1丁目8-11 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	180,000	1.17
計		10,260,280	66.97

- (注) 1 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。
2 上記のほか、自己株式401,035株(2.61%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 401,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,908,000	14,908	
単元未満株式	普通株式 11,000		
発行済株式総数	15,320,000		
総株主の議決権		14,908	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)ステップ	神奈川県藤沢市藤沢 602番地	401,000		401,000	2.61
計		401,000		401,000	2.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年11月8日)での決議状況 (取得期間平成22年11月9日)	180,000	77,040
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	180,000	77,040
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間において、大阪証券取引所のJ - N E T市場での自己株式取得取引による取得を決議しています。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	459	215,688

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	401,035		581,035	

3 【配当政策】

当社は、有効な資金活用による安定的・継続的な成長実現を通して株主の皆様のご期待に応えられるよう長期的視点から配当を行うことを基本方針としています。配当につきましては従来通り業績に応じて柔軟に行うことを予定しています。現状、配当性向30%を大まかな目安にしています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり18円とし、期末配当で18円としています。この結果、当期の配当性向は29.4%となりました。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、営業地域・分野の拡大・充実のために有効投資していきたいと考えています。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年12月15日 定時株主総会決議	268,541	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	600	515	454	539	510
最低(円)	402	433	370	320	401

(注) 株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	490	488	482	469	461	480
最低(円)	461	452	453	450	453	413

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものです。

大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに結合されており、平成22年10月12日付けで大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		龍井 郷二	昭和24年2月22日生	昭和50年1月 ステップ学習教室(個人経営)創業 昭和54年9月 株式会社ステップ学習教室設立 (現 株式会社ステップ)代表取締役 社長就任 昭和57年7月 当社取締役就任 昭和60年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成元年10月 有限会社ケー・プランニング代表 取締役社長就任(現任)	(注)2	1,402
常務取締役	大和 ブロック長	池 永 郁 夫	昭和31年4月29日生	平成4年3月 当社入社 平成4年4月 当社湘南深沢スクール室長 平成5年4月 当社大和ブロック長 平成6年5月 当社取締役就任 平成20年12月 当社常務取締役就任(現任) 当社大和ブロック長(現任)	(注)2	28
取締役	総務本部長	龍井 喜久江	昭和23年11月29日生	昭和50年1月 ステップ学習教室(個人経営)創業 昭和54年9月 株式会社ステップ学習教室設立 (現 株式会社ステップ)取締役就 任 昭和57年7月 当社代表取締役社長就任 昭和60年6月 当社取締役就任 平成元年10月 有限会社ケー・プランニング取締 役就任(現任) 平成2年12月 当社代表取締役就任 平成4年4月 当社総務本部長(現任) 平成6年5月 当社代表取締役専務就任 平成20年12月 当社取締役就任(現任)	(注)2	1,171
取締役	大学受験 塾長及び 藤沢・ 茅ヶ崎 ブロック長	中川 慎一	昭和31年10月27日生	平成6年4月 当社入社 平成10年4月 当社大学受験茅ヶ崎校室長 平成18年4月 当社大学受験塾長(現任) 平成18年12月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社藤沢・茅ヶ崎ブロック長(現 任)	(注)2	11
常勤監査役		高野 良和	昭和22年2月16日生	昭和60年7月 株式会社教育創造センター(現 株式会社ステップ)入社 平成2年4月 当社取締役就任 平成6年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	9
監査役		飯島 晴雄	昭和24年3月15日生	昭和46年4月 戸田建設株式会社入社 平成14年6月 同社横浜支店建築工事部長 平成18年3月 同社横浜支店長 平成21年3月 同社退社 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		木佐貫 利 数	昭和24年10月2日生	昭和48年4月 大和証券株式会社入社 平成4年1月 同社法人部長 平成7年4月 同社藤沢支店長 平成12年7月 大和証券SMBC株式会社法人部長 平成14年7月 NIFベンチャーズ株式会社部長 平成19年10月 日の出証券株式会社執行役員 平成22年3月 同社退社 平成22年12月 当社監査役に就任(現任)	(注)3	15
計						2,637

- (注) 1 監査役 飯島晴雄及び木佐貫利数は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2 取締役の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 監査役高野良和の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
また、監査役飯島晴雄及び木佐貫利数の任期は、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 取締役 龍井喜久江は代表取締役社長 龍井郷二の配偶者です。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しています。
補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松 田 修 二	昭和24年2月15日生	昭和56年6月 なぎさ書房設立代表(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全・公正にして透明性の高い経営の実現を重要課題の一つと認識し、法令遵守、社内ルールの徹底、的確かつ迅速な意志決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図り、時代の要請に応じたコーポレート・ガバナンスの機能拡充と全社的なコンプライアンス体制の強化に努めています。

このような視点から、当社ホームページへの最新情報の掲載も含めたタイムリーなディスクロージャーを重視し、継続的なIR活動を重ねています。

b) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、当有価証券報告書提出日現在、取締役4名で構成されており、社外取締役は選任していません。取締役会は定例会議を原則月一回、また必要に応じて開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要付議事項を迅速に審議、決定するとともに、業務執行の監督を行っています。定例会議には、常勤監査役及び社外監査役も原則として出席しています。

また、取締役及び地域統括責任者からなる運営会議が毎月一回開催され、取締役会決定事項の趣旨伝達、執行具体策の討議・決定と執行指示の徹底及び情報の共有化を図っています。

当社は監査役制度を採用しており、当有価証券報告書提出日現在、監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)の体制です。監査役は取締役等から重要事項の報告を受けるとともに、業務執行状況を監視し、監査法人との連携を通じて、その実効性を高めることに努めています。

また、内部監査室と連携の上、業務活動の法令遵守及び適法性について、定期的に内部監査を実施しています。

c) 企業統治の体制を採用する理由

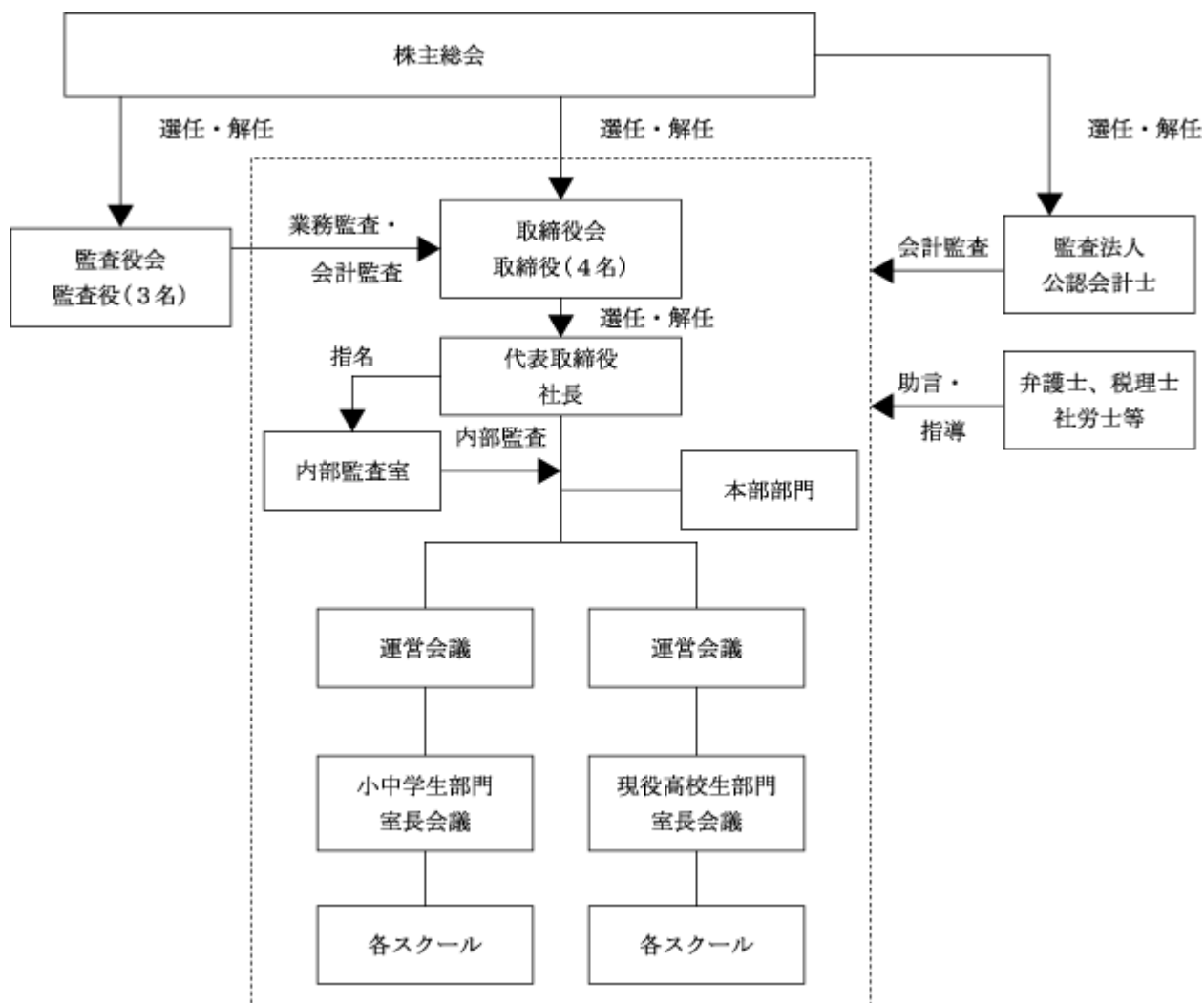
当社において現行の体制が、経営の健全性、公正性及び透明性を維持し、法令遵守、社内ルールの徹底、的確かつ迅速な意志決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化、時代の要請に応じたコーポレート・ガバナンスの機能拡充と全社的なコンプライアンス体制の強化が実現できる体制であると考えているからです。

d) 内部統制システムの整備の状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとする各種規程を整備しており、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行することで内部統制が図られています。

また、内部統制システムの有効性の検証として、内部監査室による内部監査が実施されています。内部監査室は、社長の指名によって任命された者7名で構成され、必要な監査・調査を実施しています。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



e) リスク管理体制の整備の状況

当社では、予見しうるリスクに関しては、当該リスク主管責任部署が定期的にはリスク発生状況をモニタリングし、結果を部署責任者、運営会議、取締役会まで報告し、全社レベルでの把握、対応策の検討が行われ、実際の問題解決には総合リスク対策委員会を中心として組織的に当たる体制をとっています。予見不可能な緊急のリスク発生に対しては、主管責任部署責任者から総合リスク対策委員会委員長に迅速な報告を直接行い、その指揮、命令のもとに問題解決に当たるルートを構築しています。

なお、その過程において必要な場合には、適法かつ効果的な対応を実現するため、弁護士、監査法人等の公正、的確な助言、指導を受けています。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査規則に基づき、内部監査室が業務監査と内部統制監査を実施し、その状況を社長に報告しています。内部監査室は、社長の指名によって任命された者7名で構成され、そのうち社長に直接報告を行う内部監査責任者を指名し、毎年度計画に基づき内部監査を実施しています。内部監査の指摘事項に対しては、改善指示書を提出した後、改善状況報告書を入手し、改善状況を確認しています。これら内部監査の運営を円滑に行うとともに、経営の合理化・能率化および業務の適正な遂行を図っています。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成しています。非常勤監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。監査役は、取締役の職務執行状況の業務監査を、会計監査のみならず取締役の行為全般にわたり行い、また、株主をはじめとする全てのステークホルダーを保護すべく、常時適法性の確保に努めています。更に会計監査人や内部監査室と適宜連絡を取ることで情報の共有化を行い、監査の実効性を確保しています。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と、情報連絡や意見交換を行う等相互に連携して、監査の実効性の確保と効率化を図っています。

社外取締役及び社外監査役

当社は平成22年12月15日開催の第32回定時株主総会において新たに2名の社外監査役を選任しています。

飯島晴雄氏は建設業界に長年携わった経験を有し、業界の状況にも精通している客観的な経営監視が可能と考えています。当社と同氏の間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

木佐貫利数氏は、証券会社での豊富な経験と幅広い知識・見解を有していることから社外監査役に選任しています。同氏は、当社株式15,000株を所有していますが、それ以外に当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、現時点における当社の規模や業態等を勘案し、効率的な経営と適切な経営監視機能が働く体制を確保するには、当社の業務内容に精通している4名の社内取締役による取締役会と社外監査役2名を含む3名の監査役による監査役会との構成が相応しい体制であると考えています。また、豊富な知識と経験を有する社外監査役は、当社を客観的かつ中立的な見地から経営監視する役割を十分に果たすことができるものと考えています。

役員の報酬等の内容及び報酬等の決定に関する方針

イ 役員の報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	75,354	75,354			4
監査役	7,600	7,600			3
合計	82,954	82,954			7

- (注) 1. 報酬の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 報酬の総額には、社外役員 2 名分2,080千円が含まれています。
3. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成 6 年12月開催の定時株主総会決議において、取締役150百万円（年額）、監査役20百万円（年額）を限度としています。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

当社では、報酬等の総額が 1 億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員報酬等の決定方針

取締役及び監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬（取締役年額150百万円以内、監査役年額20百万円以内）の範囲内で、経営状況、経済情勢、個人業績等を考慮して、取締役会、監査役会それぞれの協議により決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 13,212千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社横浜銀行	30,000	11,700	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険株式会社	15	1,512	円滑な取引関係等の維持のため
みなとみらい キャピタル株式会社	100		地域振興の協力のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	471	407	12		62

会計監査の状況

会計監査は株主総会において選任された有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、当社が作成した財務諸表等により企業内容の適正性や財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性を評価し、財務諸表の適否に係る意見表明を行うといった通常の会計監査のほか、会計上の課題について随時指導を受けることにより、適切な開示に向けた会計処理の改善等に努めています。

業務を遂行した公認会計士の名前、所属する監査法人及び継続監査年数は次のとおりです。

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 水上 亮比呂

指定有限責任社員 業務執行社員 石上 卓哉

(注) 継続監査年数については、全員7年以内です。

監査補助者の構成

公認会計士 2名

その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項に定められた取締役及び監査役の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、会社法第425条第1項各号に定められた範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の最低責任限度額とする契約を締結しています。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000		13,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、前事業年度までの監査内容および監査公認会計士から提示された当事業年度の監査計画の内容等を総合的に勘案して決定しています。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び当事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の変更等に対する確に対応していくため、会計監査人との緊密な連携や、各種セミナーへの参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、当該課題に取り組んでいます。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	883,056	1,433,151
売掛金	43,213	43,599
有価証券	142,569	37,821
たな卸資産	1 22,257	1 17,809
前払費用	87,051	97,698
繰延税金資産	85,926	99,203
その他	442	13,094
貸倒引当金	1,079	1,222
流動資産合計	1,263,437	1,741,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,269,890	2 6,669,638
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,238,717	2,478,430
建物（純額）	3,031,172	4,191,208
構築物	134,898	165,948
減価償却累計額及び減損損失累計額	86,363	96,453
構築物（純額）	48,535	69,495
機械及び装置	57,833	57,333
減価償却累計額	37,623	37,800
機械及び装置（純額）	20,209	19,533
車両運搬具	16,273	19,797
減価償却累計額	11,599	13,888
車両運搬具（純額）	4,673	5,908
工具、器具及び備品	175,416	205,341
減価償却累計額及び減損損失累計額	144,490	147,619
工具、器具及び備品（純額）	30,926	57,721
土地	2 6,515,642	2 6,726,495
建設仮勘定	749,538	508,047
有形固定資産合計	10,400,699	11,578,410
無形固定資産		
電話加入権	7,482	5,676
その他	25,247	22,164
無形固定資産合計	32,729	27,840
投資その他の資産		
投資有価証券	13,671	13,619
長期貸付金	24,742	21,851
長期前払費用	15,817	11,358
繰延税金資産	103,337	100,069
差入保証金	431,566	416,374
その他	4,388	3,598
投資その他の資産合計	593,523	566,872
固定資産合計	11,026,952	12,173,123
資産合計	12,290,389	13,914,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2 722,048	2 883,497
リース債務	2,181	7,711
未払金	104,826	77,737
未払費用	121,749	124,897
未払法人税等	344,916	360,821
未払消費税等	68,119	-
前受金	5,982	9,490
預り金	98,119	95,657
前受収益	3,686	3,106
賞与引当金	55,347	53,603
その他	15,624	18,054
流動負債合計	1,542,601	1,634,578
固定負債		
長期借入金	2 1,209,647	2 2,068,934
リース債務	6,020	23,111
役員退職慰労引当金	224,890	224,890
その他	11,221	11,328
固定負債合計	1,451,779	2,328,264
負債合計	2,994,381	3,962,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金		
資本準備金	1,402,050	1,402,050
資本剰余金合計	1,402,050	1,402,050
利益剰余金		
利益準備金	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金	97,800	97,800
繰越利益剰余金	6,426,698	7,085,330
利益剰余金合計	6,661,525	7,320,157
自己株式	88,041	88,257
株主資本合計	9,304,583	9,962,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,574	11,562
評価・換算差額等合計	8,574	11,562
純資産合計	9,296,008	9,951,437
負債純資産合計	12,290,389	13,914,279

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,131,776	7,378,652
売上原価	4,968,168	5,117,135
売上総利益	2,163,608	2,261,516
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	271,406	237,829
貸倒損失	993	388
貸倒引当金繰入額	1,079	1,222
役員報酬	84,372	82,954
給料及び手当	83,627	85,078
賞与	15,985	13,663
賞与引当金繰入額	1,485	1,695
退職給付費用	735	840
福利厚生費	18,078	17,339
減価償却費	9,104	27,672
支払手数料	32,259	33,988
租税公課	36,338	49,658
その他	37,393	41,414
販売費及び一般管理費合計	592,860	593,744
営業利益	1,570,747	1,667,772
営業外収益		
受取利息	1,077	904
受取家賃	68,204	72,682
その他	22,961	24,469
営業外収益合計	92,244	98,056
営業外費用		
支払利息	22,616	36,895
賃貸費用	58,250	52,551
その他	687	7,829
営業外費用合計	81,555	97,277
経常利益	1,581,436	1,668,551
特別損失		
固定資産除却損	1 777	1 9,739
投資有価証券評価損	12,666	-
減損損失	2 42,243	2 91,114
特別損失合計	55,687	100,853
税引前当期純利益	1,525,748	1,567,698
法人税、住民税及び事業税	639,221	663,399
法人税等調整額	4,336	7,963
法人税等合計	634,885	655,435
当期純利益	890,863	912,262

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			増減
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
人件費								
1 給与及び手当		2,365,139			2,458,700			
2 賞与		570,387			538,454			
3 賞与引当金繰入額		52,834			50,813			
4 退職給付費用		41,960			43,317			
5 その他		474,722	3,505,043	70.5	494,452	3,585,739	70.1	80,695
教材費			261,200	5.3		269,753	5.3	8,552
経費								
1 消耗品費		93,588			77,344			
2 減価償却費		160,647			221,138			
3 地代家賃		645,565			650,961			
4 その他		302,122	1,201,923	24.2	312,199	1,261,643	24.6	59,719
売上原価			4,968,168	100.0		5,117,135	100.0	148,967

(注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上原価は、スクール運営に関する費用です。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,329,050	1,329,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,329,050	1,329,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,402,050	1,402,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,402,050	1,402,050
資本剰余金合計		
前期末残高	1,402,050	1,402,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,402,050	1,402,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	137,027	137,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,027	137,027
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	97,800	97,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	97,800	97,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,774,554	6,426,698
当期変動額		
剰余金の配当	238,720	253,630
当期純利益	890,863	912,262
当期変動額合計	652,143	658,632
当期末残高	6,426,698	7,085,330
利益剰余金合計		
前期末残高	6,009,381	6,661,525
当期変動額		
剰余金の配当	238,720	253,630
当期純利益	890,863	912,262
当期変動額合計	652,143	658,632
当期末残高	6,661,525	7,320,157

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
自己株式		
前期末残高	87,800	88,041
当期変動額		
自己株式の取得	241	215
当期変動額合計	241	215
当期末残高	88,041	88,257
株主資本合計		
前期末残高	8,652,681	9,304,583
当期変動額		
剰余金の配当	238,720	253,630
当期純利益	890,863	912,262
自己株式の取得	241	215
当期変動額合計	651,901	658,416
当期末残高	9,304,583	9,962,999
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,405	8,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,831	2,987
当期変動額合計	2,831	2,987
当期末残高	8,574	11,562
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,405	8,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,831	2,987
当期変動額合計	2,831	2,987
当期末残高	8,574	11,562
純資産合計		
前期末残高	8,641,275	9,296,008
当期変動額		
剰余金の配当	238,720	253,630
当期純利益	890,863	912,262
自己株式の取得	241	215
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,831	2,987
当期変動額合計	654,732	655,428
当期末残高	9,296,008	9,951,437

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,525,748	1,567,698
減価償却費	207,974	285,172
減損損失	42,243	91,114
貸倒引当金の増減額（は減少）	637	142
賞与引当金の増減額（は減少）	2,983	1,743
受取利息及び受取配当金	1,389	1,231
支払利息	22,616	36,895
有形固定資産除却損	777	9,739
投資有価証券評価損益（は益）	12,666	-
売上債権の増減額（は増加）	6,459	386
たな卸資産の増減額（は増加）	3,779	4,447
前払費用の増減額（は増加）	155	9,796
未払金の増減額（は減少）	61,911	99,196
未払費用の増減額（は減少）	8,939	3,148
その他	19,392	39,846
小計	1,855,322	1,846,158
利息及び配当金の受取額	1,181	1,387
利息の支払額	23,168	37,746
法人税等の支払額	662,814	633,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170,519	1,176,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	256,122	256,632
定期預金の払戻による収入	-	255,976
有形固定資産の取得による支出	1,541,713	1,502,894
有形固定資産の売却による収入	38	-
貸付けによる支出	6,300	-
貸付金の回収による収入	3,836	2,890
敷金及び保証金の差入による支出	27,007	51,586
敷金及び保証金の回収による収入	25,396	63,915
保険積立金の積立による支出	414	549
保険積立金の払戻による収入	31,086	789
その他	6,933	2,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,778,132	1,490,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	784,188	979,264
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,089	5,281
配当金の支払額	238,574	253,477
自己株式の取得による支出	241	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,905	761,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,987	2,880
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	538,694	444,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,718	767,024
現金及び現金同等物の期末残高	767,024	1,211,563

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によって行っています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって行っています。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によって行っています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 22年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)における定額法を採用しています。</p> <p>その他 定額法を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって行っています。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分相当額を計上しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。 なお、平成17年10月21日開催の取締役会において、平成17年12月14日開催の第27期事業年度に係る定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を凍結することを決議したことにより、同日以降の新たな繰り入れは行っていません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 売上高の計上基準	<p>授業料収入は、受講期間に対応して収益として計上し、また、入会金収入は入会時に、教材収入は各学期の開始時にそれぞれ収益として計上しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。また、資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しています。</p>	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当事業年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。	
	当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。
	当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。 商品及び製品 16,825千円 仕掛品 3,826 原材料及び貯蔵品 1,605	1 たな卸資産の内訳は以下のとおりです。 商品及び製品 13,087千円 仕掛品 3,334 原材料及び貯蔵品 1,386
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 286,085千円 土地 899,287 計 1,185,373	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 269,529千円 土地 1,105,778 計 1,375,308
担保付債務 一年内返済予定の長期借入金 229,896千円 長期借入金 829,101 計 1,058,997	担保付債務 一年内返済予定の長期借入金 91,285千円 長期借入金 1,137,816 計 1,229,101

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																	
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県藤沢市</td> <td>教室</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>教室</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>教室</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>教室</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本単位としてグルーピングを行っています。また、本社、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしています。</p> <p>上記スクールについては、移転の決定がなされていること等から、また、電話加入権については遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は42,243千円であり、その内訳は建物23,986千円、工具、器具及び備品701千円、電話加入権14,189千円及び処分費用3,366千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。</p>	建物	140千円	工具、器具及び備品	637	計	777	場所	用途	種類	神奈川県藤沢市	教室	建物、工具、器具及び備品他	神奈川県横浜市	教室	建物他	神奈川県横浜市	教室	建物、工具、器具及び備品他	神奈川県横浜市	教室	建物他	神奈川県	遊休資産	電話加入権	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,992千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7,075</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,739</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県相模原市</td> <td>教室</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>教室</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県座間市</td> <td>教室</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主としてスクールを基本単位としてグルーピングを行っています。また、本部、寮、厚生施設などについては共用資産としてグルーピングを行っています。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え個別にグルーピングしています。</p> <p>上記スクールについては、移転の決定がなされていること等から、また、電話加入権については遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。減損損失は91,114千円であり、その内訳は建物76,929千円、構築物255千円、工具、器具及び備品123千円、解体費用見込額12,000千円、電話加入権1,805千円です。回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれも認められないため、零から処分費用を控除した額として評価しています。</p>	建物	1,992千円	機械及び装置	474	工具、器具及び備品	197	原状回復費用	7,075	計	9,739	場所	用途	種類	神奈川県相模原市	教室	建物、構築物他	神奈川県横浜市	教室	建物、工具、器具及び備品	神奈川県座間市	教室	建物、工具、器具及び備品	神奈川県	遊休資産	電話加入権
建物	140千円																																																	
工具、器具及び備品	637																																																	
計	777																																																	
場所	用途	種類																																																
神奈川県藤沢市	教室	建物、工具、器具及び備品他																																																
神奈川県横浜市	教室	建物他																																																
神奈川県横浜市	教室	建物、工具、器具及び備品他																																																
神奈川県横浜市	教室	建物他																																																
神奈川県	遊休資産	電話加入権																																																
建物	1,992千円																																																	
機械及び装置	474																																																	
工具、器具及び備品	197																																																	
原状回復費用	7,075																																																	
計	9,739																																																	
場所	用途	種類																																																
神奈川県相模原市	教室	建物、構築物他																																																
神奈川県横浜市	教室	建物、工具、器具及び備品																																																
神奈川県座間市	教室	建物、工具、器具及び備品																																																
神奈川県	遊休資産	電話加入権																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000			15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	400,000	576		400,576

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加576株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	238,720	16.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,630	17.00	平成21年9月30日	平成21年12月17日

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,320,000			15,320,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	400,576	459		401,035

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加459株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	253,630	17.00	平成21年9月30日	平成21年12月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,541	18.00	平成22年9月30日	平成22年12月16日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 883,056千円	現金及び預金勘定 1,433,151千円
有価証券勘定 142,569	有価証券勘定 37,821
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 258,601	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 259,409
現金及び現金同等物 767,024	現金及び現金同等物 1,211,563

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 スクール及び本社における複写機(工具、器具及び備品)です。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りです。</p> <p>2. リース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,180</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,497</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用しています。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,804</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	17,489千円	減価償却累計額相当額	15,180	期末残高相当額	2,309	1年以内	2,339千円	1年超	155	合計	2,494	支払リース料	3,778千円	減価償却費相当額	3,497	支払利息相当額	136	1年以内	11,926千円	1年超	19,877	合計	31,804	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. リース取引に係る会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,527</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,877</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,650千円	減価償却費相当額	1,527	支払利息相当額	33	1年以内	11,926千円	1年超	7,951	合計	19,877
	工具、器具及び備品																																						
取得価額相当額	17,489千円																																						
減価償却累計額相当額	15,180																																						
期末残高相当額	2,309																																						
1年以内	2,339千円																																						
1年超	155																																						
合計	2,494																																						
支払リース料	3,778千円																																						
減価償却費相当額	3,497																																						
支払利息相当額	136																																						
1年以内	11,926千円																																						
1年超	19,877																																						
合計	31,804																																						
支払リース料	1,650千円																																						
減価償却費相当額	1,527																																						
支払利息相当額	33																																						
1年以内	11,926千円																																						
1年超	7,951																																						
合計	19,877																																						

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い金融資産で運用しています。また、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しています。デリバティブ取引は利用せず、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、個人の顧客に対するものであり、信用リスクに晒されています。差入保証金は、スクールの賃借に伴う敷金および保証金であり、長期貸付金はスクールの建設協力金にかかるものです。これらは、差し入れ先及び貸付先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理マニュアルに従い、顧客ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、MMFや業務上の関係を有する企業等の上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っており、保有状況の見直しを行っています。

営業債務である未払金及び預り金や未払法人税等は、すべて1年以内に支払期日が到来します。長期借入金、運転資金および設備投資に係る資金調達を目的としています。営業債務等や借入金、流動性リスクに晒されていますが、月次で資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,433,151	1,433,151	
(2)売掛金	43,599		
貸倒引当金(1)	1,222		
	42,377	42,377	
(3)有価証券及び投資有価証券	51,440	51,440	
(4)長期貸付金	21,851	20,818	1,033
(5)差入保証金	416,374	327,383	88,991
資産計	1,965,195	1,875,171	90,024
(1)長期借入金(2)	2,952,431	2,965,211	12,780
(2)未払金	77,737	77,737	
(3)未払法人税等	360,821	360,821	
(4)預り金	95,657	95,657	
負債計	3,486,647	3,499,428	12,780

(1) 売掛金に対する貸倒引当金を控除しています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを、当該残存期間および国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを、想定した賃借契約期間および国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,433,151			
売掛金	43,599			
長期貸付金	2,499	9,999	7,846	1,505
差入保証金	7,200	7,181	149,239	252,754

(注3) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	469	471	1
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	469	471	1
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,200	13,200	
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	13,200	13,200	
合計		13,669	13,671	1

(注) 当事業年度において、その他有価証券の上場株式について12,666千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	142,569

当事業年度（平成22年9月30日）

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,619	15,769	2,150
	(2) 債券			
	(3) その他	37,821	55,146	17,325
	小計	51,440	70,915	19,475
合計		51,440	70,915	19,475

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	102,010		
合計	102,010		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。 なお、上記すべてのデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。ヘッジ会計の方法については、重要な会計方針 7 ヘッジ会計の方法に記載のとおりです。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は市場金利の変動に係る市場リスク及び契約の相手方の契約履行能力に係る信用リスクを有しています。 なお、取引の契約先は国内の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは低いと認識しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しています。なお、取引に関する管理規程は特に設けていません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成21年9月30日現在)
金利スワップ取引については、「金融商品に係る会計基準」の特例処理を適用しているため、記載を省略しています。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
当社は、従業員の選択制による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しています。	同左

2 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
確定拠出年金への掛金支払額 42,905千円	確定拠出年金への掛金支払額 44,807千円

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,857千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,719</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,146</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,487</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,372</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,264</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	28,857千円	未払事業所税	4,719	一括償却資産	1,768	投資有価証券評価損	5,146	賞与引当金	22,487	役員退職慰労引当金	91,372	減損損失	23,491	その他	11,421	繰延税金資産合計	189,264	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,851千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">21,779</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,372</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">40,467</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,754</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,273</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	29,851千円	未払事業所税	555	一括償却資産	2,491	賞与引当金	21,779	役員退職慰労引当金	91,372	減損損失	40,467	その他	12,754	繰延税金資産合計	199,273
繰延税金資産																																							
未払事業税	28,857千円																																						
未払事業所税	4,719																																						
一括償却資産	1,768																																						
投資有価証券評価損	5,146																																						
賞与引当金	22,487																																						
役員退職慰労引当金	91,372																																						
減損損失	23,491																																						
その他	11,421																																						
繰延税金資産合計	189,264																																						
繰延税金資産																																							
未払事業税	29,851千円																																						
未払事業所税	555																																						
一括償却資産	2,491																																						
賞与引当金	21,779																																						
役員退職慰労引当金	91,372																																						
減損損失	40,467																																						
その他	12,754																																						
繰延税金資産合計	199,273																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																						

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	(有)ケー・プランニング (注)1.2.3	神奈川県茅ヶ崎市	65,800	不動産賃貸業・保険代理業	被所有直接 27.07%	役員の兼任 不動産の賃借	社員寮の賃貸借契約の締結 (注)4	13,800	前払費用	1,150
									差入保証金	3,450

(注) 1 (有)ケー・プランニングは「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しています。

2 当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しています。

3 当社代表取締役社長 龍井郷二が議決権の55.0%、当社取締役 龍井喜久江が45.0%を直接所有しています。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しています。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)エー・プラス1 (注)1	神奈川県小田原市	3,000	建物工事に関する企画・仲介・斡旋		役員の兼任 各種工事計画立案・総合監理の委託	スクール・社員寮の各種工事計画立案・総合監理の委託 (注)2	25,052	未払金	8,205

(注) 1 当社監査役 澤口明及びその近親者が全議決権を直接所有しています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

企画、総合監理料に関しては、他社との取引実績等を参考にし、比較検討の上決定しています。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	(有)ケー・プランニング(注)1.2.3	神奈川県茅ヶ崎市	65,800	不動産賃貸業・保険代理業	被所有直接27.07%	役員の兼任 不動産の賃借	社員寮の賃貸借契約の締結(注)4	10,906		
							社員寮の購入(注)4	145,413		

(注) 1 (有)ケー・プランニングは「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しています。

- 2 当社個人主要株主である龍井郷二が議決権の55.0%、龍井喜久江が45.0%を直接所有しています。
- 3 当社代表取締役社長 龍井郷二が議決権の55.0%、当社取締役 龍井喜久江が45.0%を直接所有しています。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料に関しては、近隣の相場等勘案の上決定しています。

社員寮の購入に関しては、不動産鑑定士の鑑定価格を勘案して交渉により決定し、支払条件は一括現金払いです。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)エー・プラス1(注)1	神奈川県小田原市	3,000	建物工事に関する企画・仲介・斡旋		役員の兼任 各種工事計画立案・総合監理の委託	スクール・社員寮の各種工事計画立案・総合監理の委託(注)2	29,704	未払金	4,389

(注) 1 当社監査役 澤口明及びその近親者が全議決権を直接所有しています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

企画、総合監理料に関しては、他社との取引実績等を参考にし、比較検討の上決定しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 623.08円	1株当たり純資産額 667.03円
1株当たり当期純利益金額 59.71円	1株当たり当期純利益金額 61.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	9,296,008	9,951,437
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,296,008	9,951,437
期末の普通株式の数(株)	14,919,424	14,918,965

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	890,863	912,262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	890,863	912,262
期中平均株式数(株)	14,919,631	14,919,231

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>多額の資金の借入 当社は、決算日後において、以下のとおり借入を実施しています。</p> <p>用途 経営基盤及び事業の強化を図るため、スクール移転用及び新規開校用土地・建物の取得資金</p> <p>借入先の名称 株式会社横浜銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社静岡銀行</p> <p>借入金額 総額13億円</p> <p>借入利率 年1.26%～1.35%</p> <p>返済条件 1ヶ月毎の分割返済</p> <p>実施時期 平成21年10月7日及び平成21年10月30日</p> <p>返済期限 平成26年9月30日、平成26年10月30日及び平成26年10月31日</p> <p>担保提供の有無 有</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)横浜銀行	30,000	11,700
		東京電力(株)	200	407
		第一生命保険(株)	15	1,512
		みなとみらいキャピタル(株)	100	
		小計	30,315	13,619
計			30,315	13,619

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券)		
		大和証券投資信託委託(株)		
		大和外貨マネー・マネジメント・ファンド	45,121,931	37,821
		小計	45,121,931	37,821
計			45,121,931	37,821

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,269,890	1,484,508	84,759	6,669,638	2,478,430	322,480 (76,929)	4,191,208
構築物	134,898	31,050		165,948	96,453	10,089 (255)	69,495
機械及び装置	57,833	4,500	5,000	57,333	37,800	4,702	19,533
車両運搬具	16,273	3,523		19,797	13,888	2,289	5,908
器具備品	175,416	40,839	10,915	205,341	147,619	13,847 (123)	57,721
土地	6,515,642	210,852		6,726,495			6,726,495
建設仮勘定	749,538	1,121,607	1,363,098	508,047			508,047
有形固定資産計	12,919,493	2,896,882	1,463,773	14,352,602	2,774,192	353,409 (77,308)	11,578,410
無形固定資産							
電話加入権				5,676			5,676
その他				78,193	56,029	8,538	22,164
無形固定資産計				83,869	56,029	8,538	27,840
長期前払費用	26,582	26,357	21,307	31,632	20,273	19,810	11,358
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

(1)建物	当期開校新スクール(5校)	98,450千円
	当期移転スクール(3校)	146,426千円
	本部、大学受験藤沢校、高校受験藤沢中央スクール他	1,157,043千円
	社員寮(1棟)	55,327千円
(2)土地	移転スクール(1校)	110,766千円
	社員寮(1棟)	90,086千円
(3)建設仮勘定	本部、大学受験藤沢校、高校受験藤沢中央スクール他	493,106千円
	当期移転スクール(1校)	118,633千円
	来期移転スクール(7校)	471,416千円

2 「当期償却額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額です。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれています。

4 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	722,048	883,497	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	2,181	7,711		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,209,647	2,068,934	1.3	平成23年10月～ 平成27年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,020	23,111		平成23年10月～ 平成28年6月
その他有利子負債				
合計	1,939,896	2,983,253		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	846,135	636,182	476,121	103,790
リース債務	7,711	7,096	5,621	2,492

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,079	1,222	1,079		1,222
賞与引当金	55,347	53,603	55,347		53,603
役員退職慰労引当金	224,890				224,890

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,607
預金	1,426,543
(当座預金)	970
(定期預金)	256,632
(普通預金)	1,131,034
(郵便振替貯金)	35,128
(別段預金)	2,777
合計	1,433,151

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
個人(422名)	43,599
合計	43,599

(注) 相手先は多数の個人であり、個々の金額は僅少であるため、その具体名の記載を省略しています。

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
43,213	7,747,584	7,747,198	43,599	99.4	2.0

ハ たな卸資産

区分	金額(千円)
商品及び製品	13,087
仕掛品	3,334
原材料及び貯蔵品	1,386
合計	17,809

負債の部
イ 未払金

区分	金額(千円)
消耗品費	2,765
教材費	17,549
修繕費	8,114
広告宣伝費	9,742
その他	39,565
合計	77,737

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第2四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	第3四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第4四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高 (千円)	1,841,072	1,765,465	1,701,685	2,070,428
税引前 四半期純利益金額 (千円)	435,942	303,218	274,155	554,381
四半期純利益金額 (千円)	252,360	176,281	159,010	324,610
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.91	11.82	10.66	21.76

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.stepv.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第31期)(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年12月16日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第31期)(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月4日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年5月7日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月6日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書の確認書

第31期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年11月26日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年12月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月16日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 日 下 靖 規

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 上 卓 哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ステップの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年10月7日及び平成21年10月30日に総額13億円の借入を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ステップの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ステップが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月15日

株式会社ステップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮比呂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石 上 卓 哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ステップの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ステップの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ステップの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ステップが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。